

氏 名	なん ぶ しげ き 南 部 繁 樹
学位(専攻分野)	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	博 甲 第 29 号
学位授与の日付	平 成 5 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科・専 攻	工芸科学研究科機能科学専攻
学 位 論 文 題 目	市街地再編成におけるアメニティ共用空間形成のための評価に関する基礎的研究
審 査 委 員	(主査) 教 授 材 野 博 司 教 授 池 田 有 隣 教 授 山 口 重 之 教 授 古 山 正 雄

論 文 内 容 の 要 旨

わが国の市街地再編成においては、近年、都市景観整備に代表されるアメニティ環境創出に対する要求の高まりなどにより、従来の都市施設基盤と機能整備に偏りがちな市街地整備から、アメニティのある共用空間整備も併せた、魅力的な市街地空間形成へと市街地再編成のテーマが大きく変わりつつある。

本論文は、市街地空間における敷地内共用空地・建築内共用空間（以下「共用空地・空間」という）を対象とし、アメニティという視点から空間評価のあり方、およびアメニティ共用空間の実態を探ることを目的としたものであり、今後の市街地再編成におけるアメニティ共用空間形成計画の資料とするための基礎的研究である。

これまでの市街地再編成における共用空地・空間の研究は、有効空地、公開空地の実態調査を中心として行われてきているが、アメニティの視点から空間評価を主目的としてアプローチしているものは見られない。また、共用空地・空間の評価制度のあり方の問題点を指摘するなどの報告はなされているが、評価要素の抽出にとどまっていることや調査地区が限定されているなど市街地再編成の中で有効な研究には至っていない。

本論文では、防災、衛生、日照などの確保を前提とする、規模を中心にした個別空間要素に重点が置かれている現状の空間評価に対して、共用空地・空間自体のアメニティ構成要素と建築物、道路等との相互関係による空間構成の形態を踏まえた評価のあり方を検討している。そして、これらの空間の評価を自治体・専門家等の計画者側の意義評価と、空間を利用する利用者側の行動評価をとおして考察している。すなわち、市街地内共用空地・空間本来の評価のあり方を空間形態構成と人間意識・行動の関係から総合的に探っているものである。また、そのような評価をとおして得られる、アメニティ共用空地・空間を持つ建築敷地空間の形態構成、都市環境との関係を明らかにしている。

論文内容においては、まず、一般的な市街地再編成事業地区を対象として、共用空地・空間の実態を空地率・空間率の指標を用いるとともに、共用空間を敷地内共用空地と建築内共用空間に分けて、その平面形態分析により形成背景を明らかにしている。次に、共用空地・空間の魅力評価には、基礎的指標としての空間量と形態が影響を与える点を示している。また、自治体調査、専門家調査によって、既存事業制度における新しい共用空間評価として接道面数や環境デザイン・装置などの評価項目をとおしてアメニティの視点から空間評価のウェートを導き出している。さらに、共用空地・空間における利用行動実態調査を基に、アメニティの高い共用空地・空間の空間形態の特性を明らかにしている。そして、前記の共用空地・空間の実態調査、および空間意識からの評価と利用行動面から空間総合評価モデルへの手がかりを導

き出している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、都市のアメニティ環境整備に対する関心の高まりにより、市街地内の共用空地・空間の整備が市街地再編成の大きなテーマとして認識されつつある状況から、時代の要請に合ったものであるとともに、将来の都市空間研究、並びに市街地再編成において貴重な資料となるものと考えられる。

論文内容の要旨にも一部記したが、共用空地・空間をアメニティという視点から研究したものとしては初めての論文である。また、具体的内容においては、次の5点が特色である。①景観要素やアメニティ要素などによる新しい空間評価項目をとおして、アメニティから見ての空間評価ウェートを明らかにしている。②全国の自治体、専門家調査をもとに、既存制度における新しい共用空間評価指標の方向を示している。③空間評価に利用行動把握の必要性を指摘し、アメニティ利用行動量をもとに空間構成形態毎に空間総合評価モデルへの手がかりを提示している。④共用空間を敷地内共用空地と建築内共用空間の両面から捉え、魅力要因を明らかにしながら、その形成背景を分析している。⑤法定の民間再開発事業における共用空地・空間を検討している初めての研究である。

本論文は、論理的にまとめられており、理論の展開方法も明確であると認められる。また、調査方法、分析の手法とそのプロセスも適切であると考えられる。市街地のアメニティ環境整備上、極めて有効な結論が描き出されており、今後の都市空間再編成に寄与するものと評価する。

最後に、学位論文の基礎となった学術論文は博士の学位授与に値する十分な量があるものと認められ、課程修了による博士の学位授与に関する内規並びに同内規の運用方針を満たしていることを付記する。